

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	382,095	保険契約準備金	739,940
現 金	61	支 払 備 金	124,225
預 貯 金	382,034	責 任 準 備 金	615,714
有形固定資産	45,144	代 理 店 借	30,778
建 物	44,293	再 保 險 借	433,800
動 産	851	そ の 他 負 債	186,031
無形固定資産	363,100	未 払 法 人 税 等	888
ソ フ ト ウ ェ ア	234,239	未 払 金	9,173
ソフトウェア仮勘定	60,512	未 払 費 用	110,760
の れ ん	68,347	預 り 金	9,270
再 保 險 貸	432,768	前 受 金	47,228
そ の 他 資 産	421,597	仮 受 金	24
貯 蔵 品	3,321	資 産 除 去 債 務	8,686
未 収 金	351,158	退 職 給 付 引 当 金	19,079
未 収 収 益	35,448	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,544
未 収 法 人 税 等	3,861	賞 与 引 当 金	29,814
前 払 費 用	5,741	負 債 の 部 合 計	1,448,988
敷 金	15,152	(純資産の部)	
そ の 他	6,912	資 本 金	350,000
繰 延 税 金 資 産	157,437	資 本 剰 余 金	400,000
供 託 金	136,000	資 本 準 備 金	400,000
		利 益 剰 余 金	△260,845
		利 益 準 備 金	40,200
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△301,045
		繰 越 利 益 剰 余 金	△301,045
		株 主 資 本 合 計	489,154
		純 資 産 の 部 合 計	489,154
資 産 の 部 合 計	1,938,143	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,938,143

2020年度 { 2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,036,796
保 険 料 等 収 入	6,551,869
保 険 料	3,685,829
再 保 険 収 入	2,866,039
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	449,443
支 払 備 金 戻 入 額	201,242
責 任 準 備 金 戻 入 額	248,200
資 産 運 用 収 益	11
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	11
そ の 他 経 常 収 益	35,471
経 常 費 用	7,068,429
保 険 金 等 支 払 金	4,976,122
保 険 金 等	1,899,569
解 約 返 戻 金 等	22,017
再 保 険 料	3,054,536
事 業 費	2,092,307
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,002,606
税 金	4,868
減 価 償 却 費	67,763
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,509
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,560
経 常 損 失	△31,633
特 別 損 失	15,100
税 引 前 当 期 純 損 失	△46,734
法 人 税 及 び 住 民 税	△25,863
法 人 税 等 調 整 額	18,886
法 人 税 等 合 計	△6,976
当 期 純 損 失	△39,757

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

また、2020年10月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

2020年1月1日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

6. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

7. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	157,437千円
--------	-----------

繰延税金資産の認識は、当社及び連結納税グループの将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,058千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	563千円
金銭債務	24,902千円

3. 支払備金の内訳

普通支払備金	78,351千円
既発生未報告損害	711,528千円
計	789,879千円
同上に係る出再支払備金	665,653千円
差引	124,225千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	839,284千円
同上に係る出再普通責任準備金	631,121千円
差引	208,162千円
異常危険準備金	407,552千円
合計	615,714千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - 事業費 357,076千円
2. 主な収益及び費用に関する内訳
 - (1) 正味収入保険料
 - 保険料 3,685,829千円
 - 再保険返戻金 15,943千円
 - 計 3,701,773千円
 - 再保険料 3,054,536千円
 - 解約返戻金等 22,017千円
 - 差引 625,219千円
 - (2) 正味支払保険金
 - 保険金等 1,899,569千円
 - 回収再保険金 1,477,365千円
 - 差引 422,203千円
 - (3) 支払備金繰入額（△は戻入額）
 - 普通支払備金繰入額 53,732千円
 - 既発生未報告損害繰入額 410,677千円
 - 計 464,410千円
 - 同上に係る出再支払備金戻入額 △665,653千円
 - 差引 △201,242千円
 - (4) 責任準備金繰入額（△は戻入額）
 - 普通責任準備金繰入額 473,758千円
 - 同上に係る出再普通責任準備金戻入額 △631,121千円
 - 差引 △157,363千円
 - 異常危険準備金繰入額 △90,836千円
 - 計 △248,200千円
 - その他の責任準備金繰入額 -千円
 - 合計 △248,200千円
 - (5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳
 - 預貯金利息 11千円
 - 合計 11千円
3. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	楽天インシュアランスプランニング（株）	なし	業務委託先、代理店	松山ビジネスセンター工事費	34,613千円		
				代理店手数料	128,457千円	代理店借	13,858千円
				業務委託費	215,865千円	未払費用	19,679千円

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	26,548千円
責任準備金繰入限度超過額	114,114千円
賞与引当金	8,347千円
退職給付引当金	4,885千円
役員退職慰労引当金	2,672千円
その他	5,281千円
繰延税金資産小計	161,850千円
評価性引当金	△ 4,413千円
繰延税金資産合計	157,437千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	382,095	382,095	—

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,305円15銭
1株当たり当期純利益金額	△1,325円24銭